



いながき

6月より子ども手当支給開始!

環境保全条例一部改正



いとう

子ども手当の支給が始まった。支給件数は5,735件で2億4,979万5,000円。児童手当分を含めると総額3億4,851万円。年間では、10,373人(6,161件)を対象に14億4,700万円が支給に。環境保全条例改正は、産廃処理等の新規事業者進出を抑制できるよう、新たな規制を設けるもので、地域説明会で住民の意見がより反映できるようにすることや、緑化施設や駐車場の整備が主な内容。議案質疑の中で、抜本対策が必要、集塵装置や屋根・外壁の設置指導を県とともに強化するよう要請。

東埼玉資源環境組合(今年度予算は82億・吉川市の負担は4億9千万円)

東埼玉資源環境組合は、越谷・草加・八潮・三郷・吉川・松伏の5市1町から出るごみの共同処理のために作られた一部事務組合です。管内の人口は882,535人、366,154世帯。面積は184.01k㎡。越谷市増林に一日に800トンのごみを焼却する事ができる第1工場(県下最大の大型施設)があります。

再利用・資源化した後のごみを焼却処理。焼却時に発生する熱エネルギーを使い、ごみ発電も行い余剰電力は売却、せん定枝・刈り草の堆肥化事業等も行っています。

5市1町の「人口」は増加、でも「ごみ」は減り続けている!

5市1町の人口・世帯数は増えています。平成15年から20年の5年間で、人口は2万6千人の増、世帯数は3万世帯増えています。ごみの搬入量は逆に3万1千トン(11%)の減少です。つくばEXの開通や越谷レイクタウンそして新三郷にららぽーとがオープンしましたが減少傾向は変わりません。これは、循環型社会を目指し、ごみの減量・再資源化に市民と行政が積極的に取り組んできた結果です。温暖化対策、CO2削減の推進や市民の協力で、今後さらに加速され可能性があります。

草加市柿木に297トンの「第2工場建設」は必要か

組合では、草加市柿木町に焼却能力297トンの第2工場を建設する準備を進めています。建設費用は198億7,600万円。内訳は用地購入に13億8,600万、本体工事184億5,200万。完成後の管理運営費用は20年間で160億円の見込み。今年度は用地の取得と工事の入札・発注契約等を行う予定。

最近では、毎日のごみの量は700トン以下。6月11日(金)は搬入量705トン、焼却量658トンで1号炉は休炉中(200t×4炉、搬入量は月・日によって変化します)でした。ごみが減り続けているのに、本当に合計1,100トンもの焼却施設が必要なのでしょうか。一般質問(稲垣)で質疑を重ねました。

「燃やして埋める」から「ごみゼロ」のまちづくりへ

焼却処理には1トン当たり27,000円かかります。ごみが増えれば分担金も増え、危険なガスや焼却灰等の環境汚染物質も発生。焼却は、リデュース(ごみを出さない)・リユース(再利用)・リサイクルを徹底的に行った後やるのが、今や常識。毎日、燃やされているごみの25%がリサイクル可能な資源ごみ。その60%を減量できれば、1日100トンごみは減ります。「ごみゼロ」のまちづくりへ。(稲垣記)

いながき・いとうの

6月議会報告

7月4日(日)午前10時30分～

おあしすセミナールーム

どなたでも

いながき 茂行 栄町782番地1C-1101 TEL 983-1628

Eメール iimachi.yoshikawa@gmail.com

いとう 正勝 きよみ野2-8-2 TEL&FAX 983-1117

Eメール itoh72@nifty.com

市民改革クラブ ホームページ開設

http://www.geocities.jp/kaikakuclub

水道水フロリデー ションについて

いながき 茂行

昨年11月発行の「公報よしかわ」に、出前講座『水道水フロリデー ション』の案内が掲載され、フロリデー ション推進のビラ(吉川市の名前入り)も折込まれていました。

水道水フロリデー ションは、フッ素の化合物を水道水に添加することで、全ての住民を対象に虫歯を予防しようという手法です。

市の基本的な考え方を確認する為、一般質問で取り上げました。

検討委員会では、時期尚早との結論

水道水フッ素化合物添加検討部会(医師会・歯科医師会・薬剤師・市民の20名で構成、12回審議)が平成15年7月に、水道委員会へ出した報告書では、結論として『水道水へのフッ化物添加が虫歯予防に有効であるとの認識を概ね得たが、安全

性の面では共通の認識は得られなかった。時期尚早である。今後、適切な情報提供を図りながら市民とともに協議研究を行うていくことが必要』となっています。

その後、健康福祉部と政策室がフッ化物応用研究会を結成、市議会議員への研修会も実施(平成18年)されました。そして昨年(平成18年)7月には、吉川市フロリデー ション推進協議会(歯科医・自治会長・議員など)が発足しました。

何で市が、推進の出前講座を開くのか?

フロリデー ションについては、フッ素の安全性や効果をめぐり、世界中で論争が続いています。フッ素の利用推進派は、虫歯予防の効果が大きく、安全で経済的。斑状歯や骨フッ素症は発生せず発がん性もないと主張しています。

一方、反対派は逆です。発がん性や遺伝毒性、ホルモン等にも悪影響を及ぼすと主張。研究者の間でも意見は分か

れています。

担当課では『市民に、正しい理解・知識を深めてもらうため』、議会では、『フロリデー ションを実施しようという訳ではない。安全性・有効性の周知を図っている』と答弁しています。

いつ・誰が「安全」と確認したのでしょうか。協議研究が、どうして「推進のための周知」、出前講座になったのでしょうか。

予防の方法はいろいろ。個人の選択に!

虫歯予防の対策・方法はいろいろ。食後の歯磨きやお茶を飲むことでも効果があります。フッ素の利用では、洗口(ぶくぶく)・塗布・歯磨き剤そしてフロリデー ション等です。

健康増進や成人病対策として、食生活や運動は大切です。でも、身体のために、どんな食品をどう、食べるのか。どんな運動をどのように行うのかは、一人一人が決めることです。フロリデー ションの押し付けは、やめていただきたい。



6月議会は2日、16日まで開催。14議案を審議し、全議案を可決。内容は、専決処分事項の報告・承認3件、条例等の改正及び工事請負契約の締結10件及び人事案件で、人権擁護委員の推薦(浄幽寺住職山崎氏)。

議案審議 2・4日

市条例の一部改正(環境保全条例、税条例、市職員の勤務時間、休日及び休暇、職員の育児休業に関する条例等)を審議。
環境保全条例については、集塵装置や建物の屋根・壁の設置等、抜本対策が必要と質疑(稲垣)

工事請負契約の締結は、三輪野江小学校耐震補強及び大規模改修建築工事、南中学校体育館耐震補強及び大規模改修建築工事と駅南土地区画整理地内の公園等整備事業。

委員会審査 7日

文教福祉委員会(伊藤)、総務水道委員会(稲垣)へ出席。それぞれ詳細に質疑。建設生活委員会は8日に開催。

一般質問

- ①「水道水フロリデー ションについて」
 - ②「東埼玉資源環境組合第2工場建設について」(稲垣)
 - ①「旧J Rグラウンド」の取得、活用。
 - ②「駅南」の学校用地取得、建設等。
 - ③「新駅武操と跡地の進捗状況とアクセス道路等の整備について」(伊藤)
- 事前の調査に基づき、それぞれ多角的に質問。

新駅周辺農地の譲渡と転売！ いとう 正勝



新駅は24年3月に開業。この秋からは駅舎の基礎工事が始まる。武蔵野操車場の跡地(30ha)については、業務用、住宅用(戸建と中層)それに駅周辺の商業エリアなどの地区計画に沿って鉄道運輸機構が84億円を投入して基盤の整備。調整池や域内の道路、南側(西)駅前広場等の工事が進んでいる。6月議会では北側(東)駅前広場や周辺開発地域に予定されている旧JRグラウンド(28ha)の取り扱いや「周辺開発」をめぐる譲渡の実状について質問しました。

学校法人が5ha 取得後に転売

市長や担当部長は▽学校法人への農地の譲渡、その後の転売については確認している▽平成10年〜14年頃のこと▽5ha

程度だと思う▽その後それらの農地は全部転売されているようだと言及。仮登記のまま転売され、購入者は少なくとも40人前後に達している模様。周辺地区(63ha)の地権者は289人とか。『周辺地区』は吉川市が22年度中の都市計画決定を目指し、直営の公共施工で開発整備を表明している用地。民間の取引きであり法律に違反するものではないとされるものの、事業費に市税を一部投入する事態も予想され、市民の不信や反発はまぬがれない状況。今後ともチェックを続けますが、多くの人々の「鋭い眼」を願っています。

旧JRグラウンドはー

旧JRグラウンドは去年の夏2万6千5百円/mの“時価”で吉川市に譲渡されました。新駅前でするので整備後は4〜6倍の価値創出になりそう。武操跡地もグラウンドもJRの有休地。一体で考えれば新駅建設の吉川市負担分「15億円」は軽

く捻出でき、お釣りがでる計算です。市長は質問に答えて旧JRグラウンドは「周辺開発」のエリアと位置づけており、武操跡地とは別の扱いにしていると明言。用地は開発公社が保持し、北口広場の用地については暫定的に3,000m²を市が借用することに。目をこらすと市長は少なくとも「15億円」を「周辺開発」に補助する意向。そんな姿にも見えますがー。

新設小学校用地 取得費節減を！

駅南に25年度小学校を新設。市教委は23年度中に都市再生機構から用地を購入予定。推計で19億円程度と見ているとの答弁。広大な用地の一括購入であり「交渉力」を発揮するように、5%でも一億円前後の節減になると強調しておきました。きよみ野(小学校建設中止)の場合は開発利益の還元ということもあり、「半分」の価格で譲渡の事前の取り決めもありました。

「目測力」

中学校
新設？

駅南の中学校用地は26年前(昭和58年)市開発公社が2万6千円/m²で購入。利子の支払いだけでも、この2倍以上の金額に。6月議会でも市教委は▽児童・生徒の急増に対応するため確保を要請した▽平成30年頃には新設の中学校が必要になるとみていることを明らかにしました。

吉川団地が誕生して10年後の昭和58年、児童・生徒数は8千2百人余とピークに。現在はきよみ野や中央土地を中心にこどもの数が増えてきたものの、6千3百人余と相当下回っています。駅南や武操跡地で児童、生徒が増える頃にはきよみ野などは大幅減になることも想定されます。三輪野江、旭小、東中では年毎に漸減の傾向。お隣の三郷では吉川境の団地内の小学校を2年後に統廃合するとのこと。

▽開発整備の進展▽児童・生徒の推移▽地域間アンバランスの調整▽財政力▽学区見直しや学校選択制。幅広い目配り、「目測力」が問われています。

きよみ野の小学校新設中止に伴う混乱は市教委が基本となる児童数の推移を見誤っていた(中央土地を事実上度外視)ことが原因です。肝に銘じての対応を！

